

# 入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

## 記

### 1. 電子調達システムの利用

本調達は「電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)を利用した応札及び開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

### 2. 競争入札に付する事項等

- (1) 工事名 令和6年度栗崎宿舎3号棟外壁改修等工事
- (2) 工事場所 石川県金沢市栗崎町5丁目3-7
- (3) 工事概要 栗崎宿舎3号棟において外壁改修等工事を行うもの。概要は次のとおりで、詳細は設計図書による。

No.	宿舎名	棟番号	住戸数	主な工事概要	工事場所
1	栗崎宿舎	3	24戸	外壁改修 屋上防水 ベランダ防水 結露防止 外部建具改修 鉄部塗装	石川県金沢市 栗崎町5丁目3-7

- (4) 工事成績評定 本件工事において、請負金額が500万円を超える場合は、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第7条に規定する工事成績評定対象案件となる。工事成績評定については、完成検査を実施した時に評定を行い、評定結果を請負者に対して工事成績評定通知書により通知する。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和7年3月28日（金）まで
- (6) 工事種目 建築一式工事
- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）の工事であり、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。入札に当たって証明書等、入札書、工事費内訳書のほか技術資料の提出が必要となる。
- (8) 証明書等の受領期限 令和6年6月12日（水）17時15分まで
- (9) 技術資料の受領期限 令和6年6月12日（水）17時15分まで
- (10) 入札書の受領期限 令和6年6月25日（火）17時15分まで
- (11) 開札の日時及び場所 令和6年6月26日（水）10時00分から  
金沢市新神田4丁目3番10号  
北陸財務局6階管財部会議室
- (12) (8)～(11)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- (13) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事（受注者希望方式）である。週休2日の取組の希望の有無を工事着手前に監督職員に工事打合書等で報告するものとする。詳細は、下記6.の入札説明書による。
- (14) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。  
なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。



担当者氏名

担当者連絡先

添付ファイル：等級決定通知書（写）又は登録通知書（写）

7. 入札保証金及び契約保証金

入札保証金については、全額免除する。契約保証金は契約金額の10%以上の額。ただし、予算決算及び会計令第86条に規定する調査(低入札価格調査)を受けた者との契約については、請負金額の30%以上の額。

8. 入札書の記載金額について

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、工事費内訳書の提出がない場合及び内容に不備があった場合には、原則として当該工事費内訳書を提出した者の入札を無効とする。

10. 契約書等の作成

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

11. その他

入札説明書等交付を受ける際は、以下の事項を了承すること。

- (1) 当局から配布された入札関係図書等により知り得た一切の秘密情報について、協力企業、下請企業及び各企業の社員等を含め、その秘密性を守り本件入札参加及び本件業務以外の目的で使用しないこと。
- (2) (1)に違反し、当局又は国に損害を与えた場合、損害賠償の責を負うこと。
- (3) (1)に違反し、当局が競争参加資格停止等の措置に係る調査を実施する場合は、それに協力すること。

以上公告する。

令和6年5月27日

支出負担行為担当官  
北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄